

モンゴル経済概況

(2019年1～9月)

2019年12月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

【免責条項】

本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

目次

1. モンゴルの基礎データ
2. 最近の政治経済動向
3. GDP成長率の推移
4. 貿易の推移
5. 名目鉱工業生産の推移
6. 貨物輸送量
7. 物価(CPI)
8. 歳入・歳出の推移
9. 貸出残高
10. 貸出金利
11. M2の推移
12. 対ドル・対円の為替レート
13. 外貨準備高
14. 主要輸出入品目
15. 主要輸出相手国
16. 主要輸入相手国
17. 主要国・地域別直接投資額
18. 主要国・地域別投資企業数
19. 主要業種別投資企業数
20. 企業の動向事例
21. 日本からの直接投資
22. 日本との貿易概況

1. モンゴルの基礎データ

国名：モンゴル国

面積：156万6,600平方キロメートル

人口：323万9,500人(2018年末現在)

首都：ウランバートル

民族：モンゴル人（全体の95%）およびカザフ人等

言語：モンゴル語（公用語）、カザフ語

宗教：チベット仏教等（1992年2月の新憲法は信教の自由を保障）

政体：共和制（大統領制と議院内閣制の併用）

行政区分：21県と1特別行政区

通貨：トゥグルク（100トゥグルク=約4.00円）

（2019年11月1日現在）

2.最近の政治経済動向

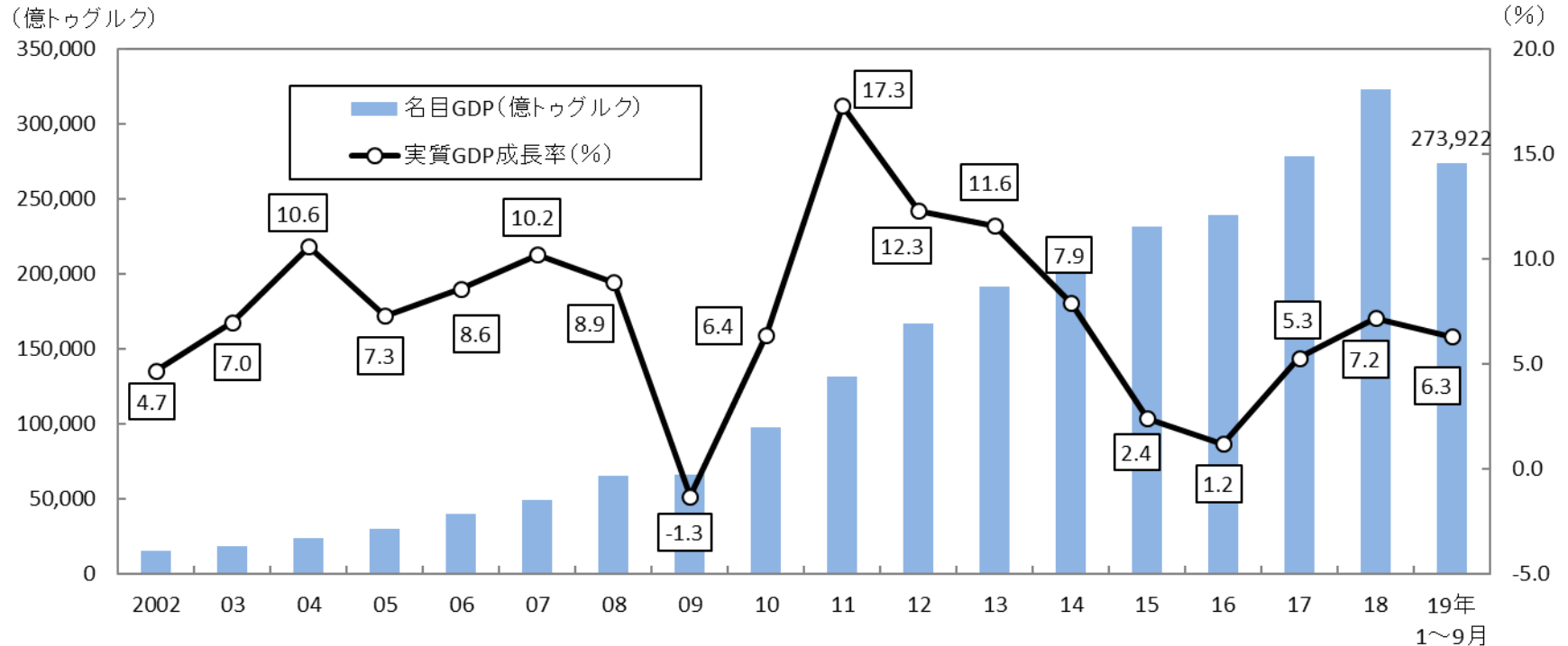
FATFがモンゴルをグレーリストに追加

- 10月13～18日にフランスのパリでマネーロンダリングに関する金融活動作業部会（FATF）が行われ、モンゴルが新たに重点監視対象国（通称：グレーリスト）に追加されたことが発表された（[FATFウェブサイト](#)）。
- 今回の発表はアジア太平洋マネーロンダリング対策グループ（APG）の2017年相互評価レポート以後、どこまで改善が進んだかを見極めるフォローアップレポートの結果を受けたものである（[APGレポート](#)）。
- FATFの会議では、40項目の勧告のうち、35項目が遵守・ほぼ遵守で、2017年に指摘された20項目のうち15項目に改善が見られた一方、11項目の有効性評価のうち4項目の対策が不十分であったためグレーリスト入りとなった。
- FATFの発表を受けてモンゴル銀行は10月20日に声明を発表し、「FATFは監視対象国に対する制裁を課すことは要求しておらず、（グレーリストへの追加によって）外国送金の遅延、国際カード決済の凍結、外貨流入の減少などの直接的な負の影響は生じない」と強調した（[モンゴル銀行ウェブサイト](#)）。
- さらに、モンゴル銀行は10月28日に有効性評価の残り4項目の対策実行計画を発表し、2020年内を目途にグレーリストの指定解除を目指すとした（[モンゴル銀行実行計画](#)）。

3.GDP成長率の推移

モンゴルの2019年1～9月における実質GDP成長率は前年同期比6.3%で、前年同期(6.6%)より0.3ポイント低下した。

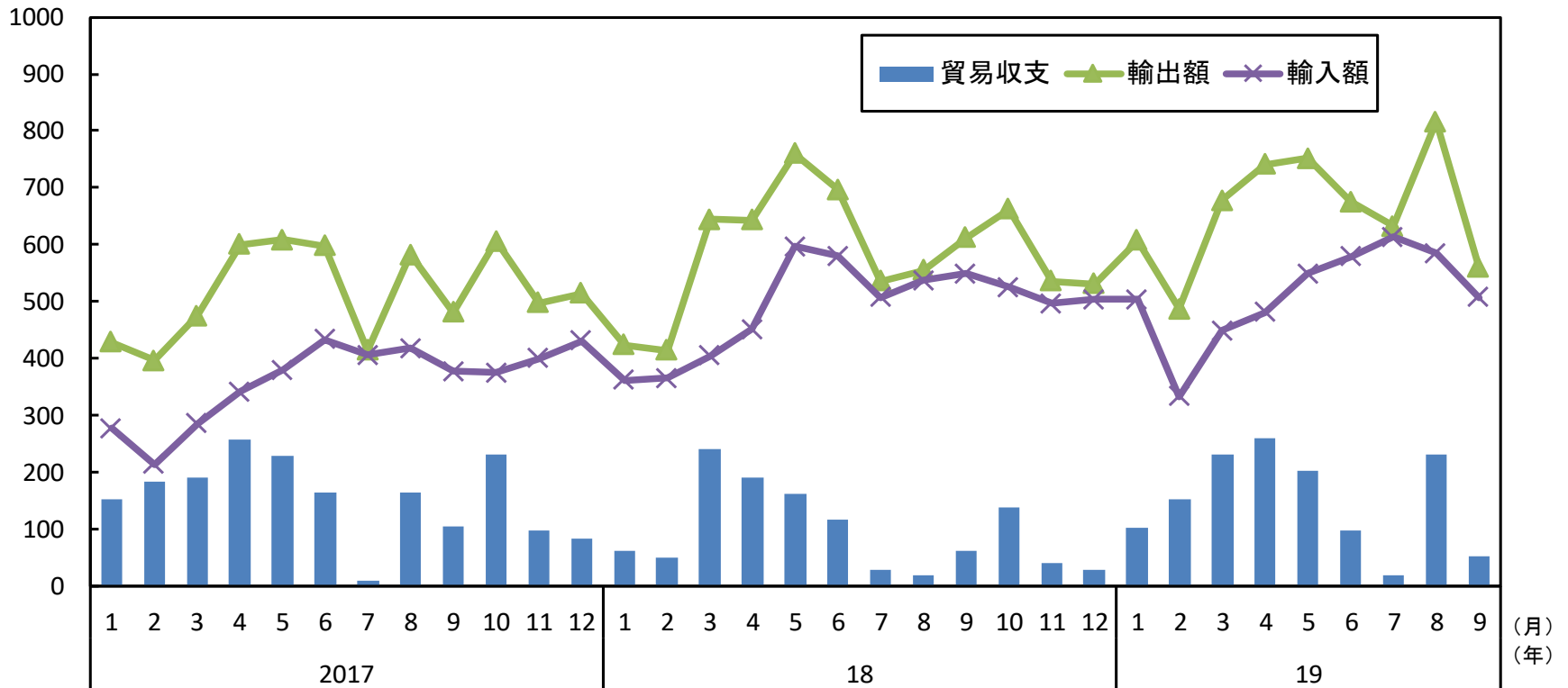
名目GDPは前年同期比15.2%増の27兆3,922億トゥグルクだった。国家統計局は経済成長の背景として、サービス業(特に卸売・小売業)、製造業、建設業の好調を挙げた。



4.貿易の推移

2019年1～9月における貿易総額は、前年同期比9.5%増の105.4億ドルに達した。貿易総額のうち、輸出額は12.6%増の59.5億ドル、輸入額は5.7%増の46.0億ドルとなった。

(100万ドル)

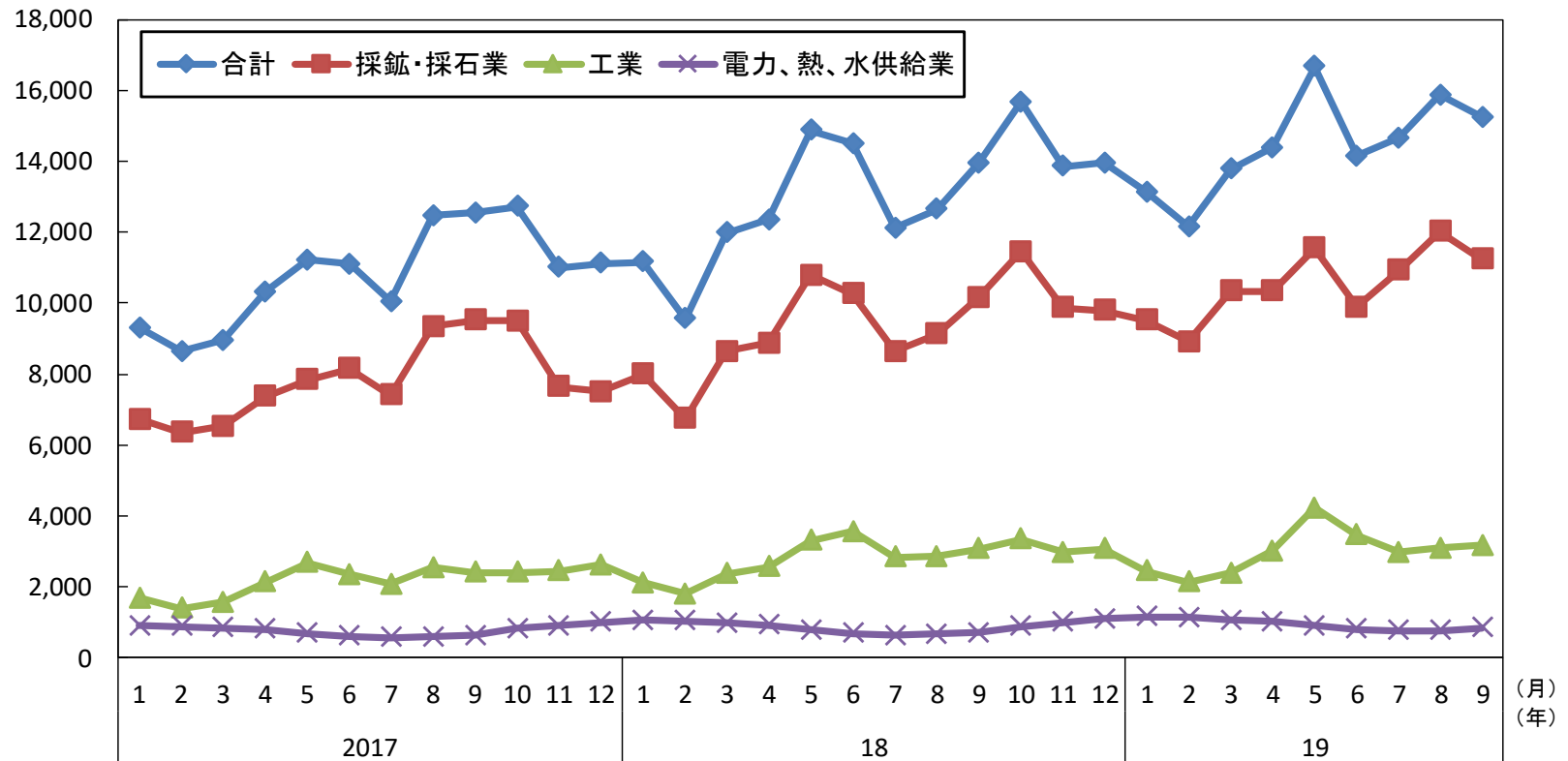


出所: 国家統計局
注: 2019年は速報値

5. 名目鉱工業生産の推移

2019年1～9月における鉱工業生産額は、前年同期比14.9%増の12兆9,979億トウグルクとなった。採鉱・採石業の生産額が16.7%増と増加し、特に石炭の生産額が50.6%増と大幅増となったことが主な要因である。

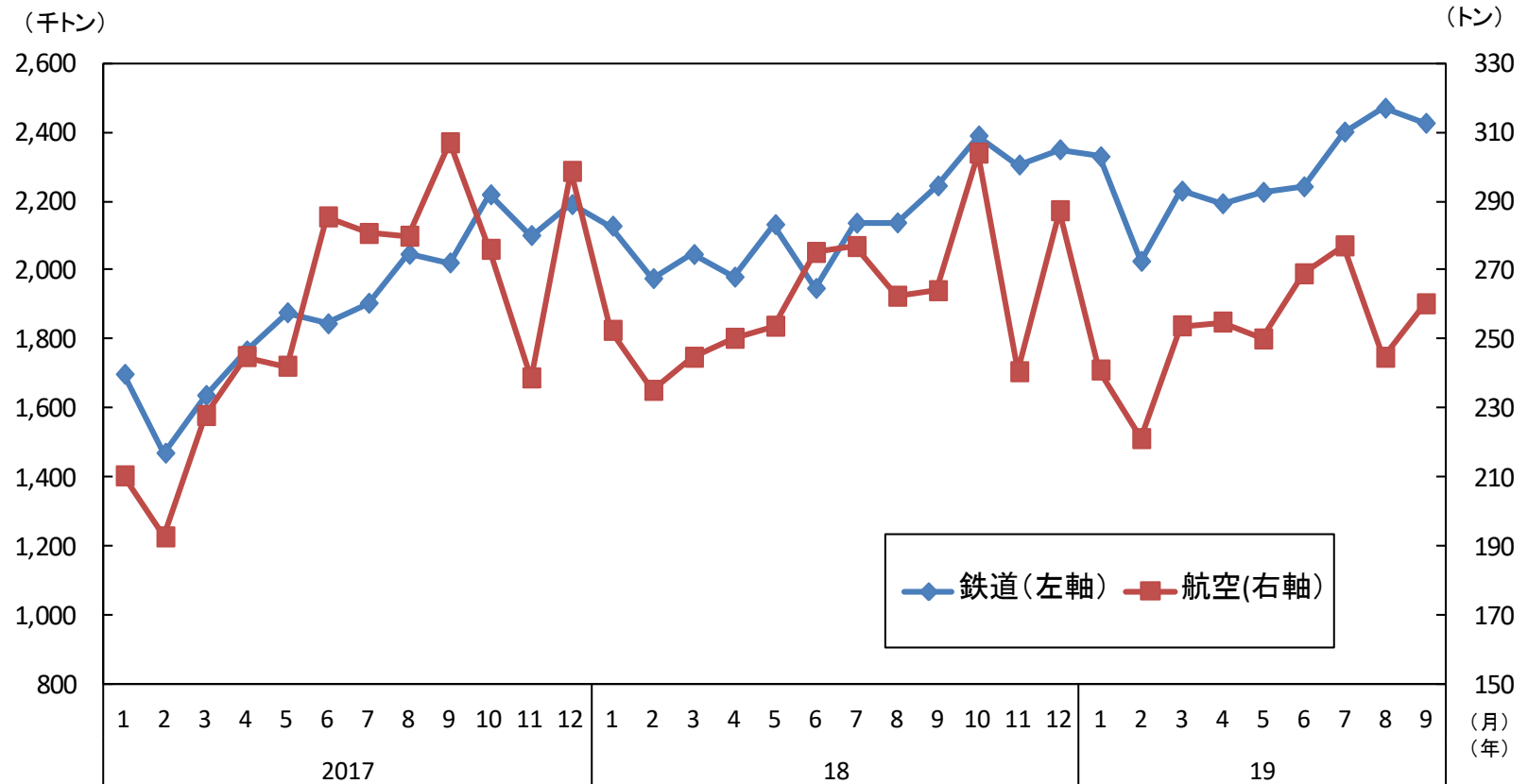
(億トウグルク)



出所: 国家統計局
2019年は速報値

6.貨物輸送量

2019年1～9月における鉄道貨物輸送量は、前年同期比9.7%増の2,054万トン、航空貨物輸送量は、1.9%減の2,272トンだった。

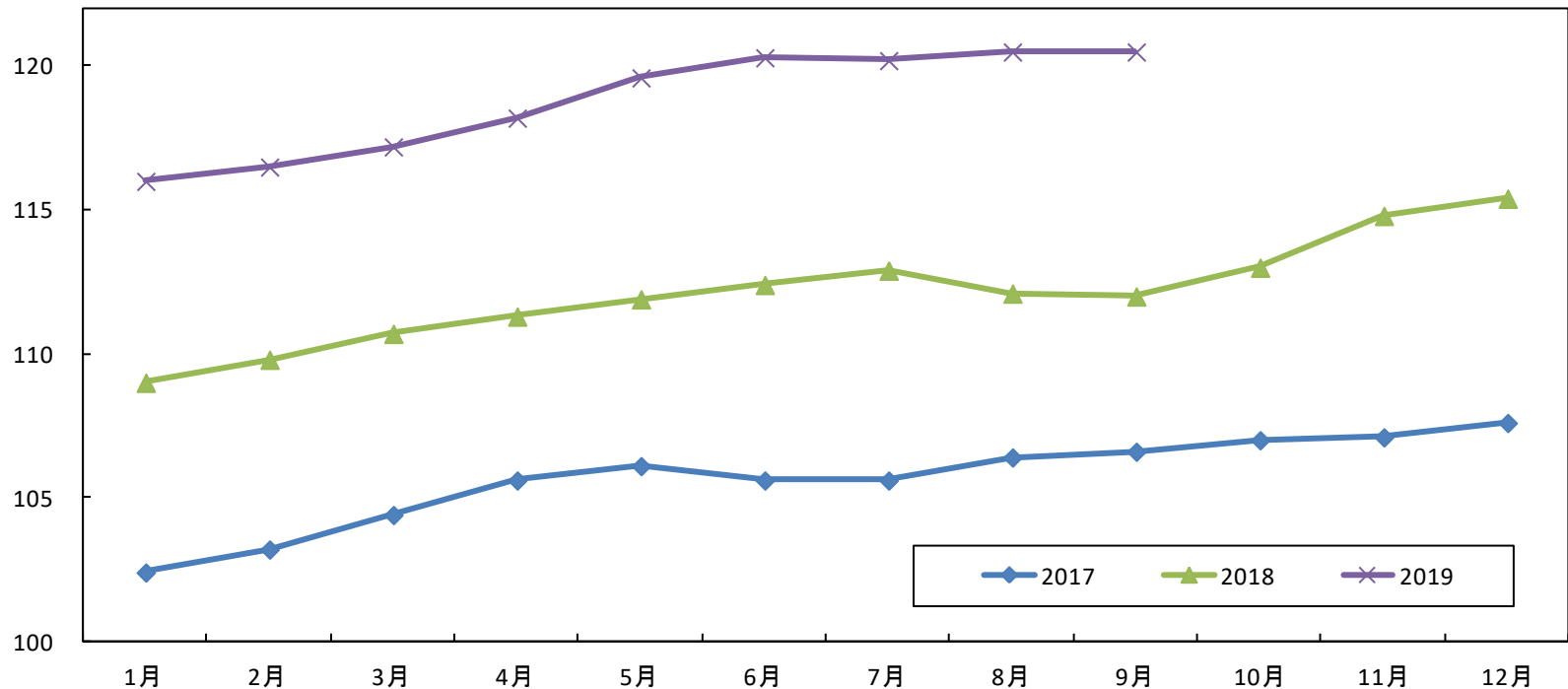


出所: 国家統計局
2019年は速報値

7.物価(CPI)

2019年9月のCPI(全国)は前月比で0.0%、前年同月比で9.0%上昇した。上昇の主な要因は食品・飲料(前年同月比15.6%)、住居・光熱水道・燃料(11.3%)、医療(5.3%)、交通(2.1%)、酒類・タバコ(3.6%)の価格上昇であった。

(%)

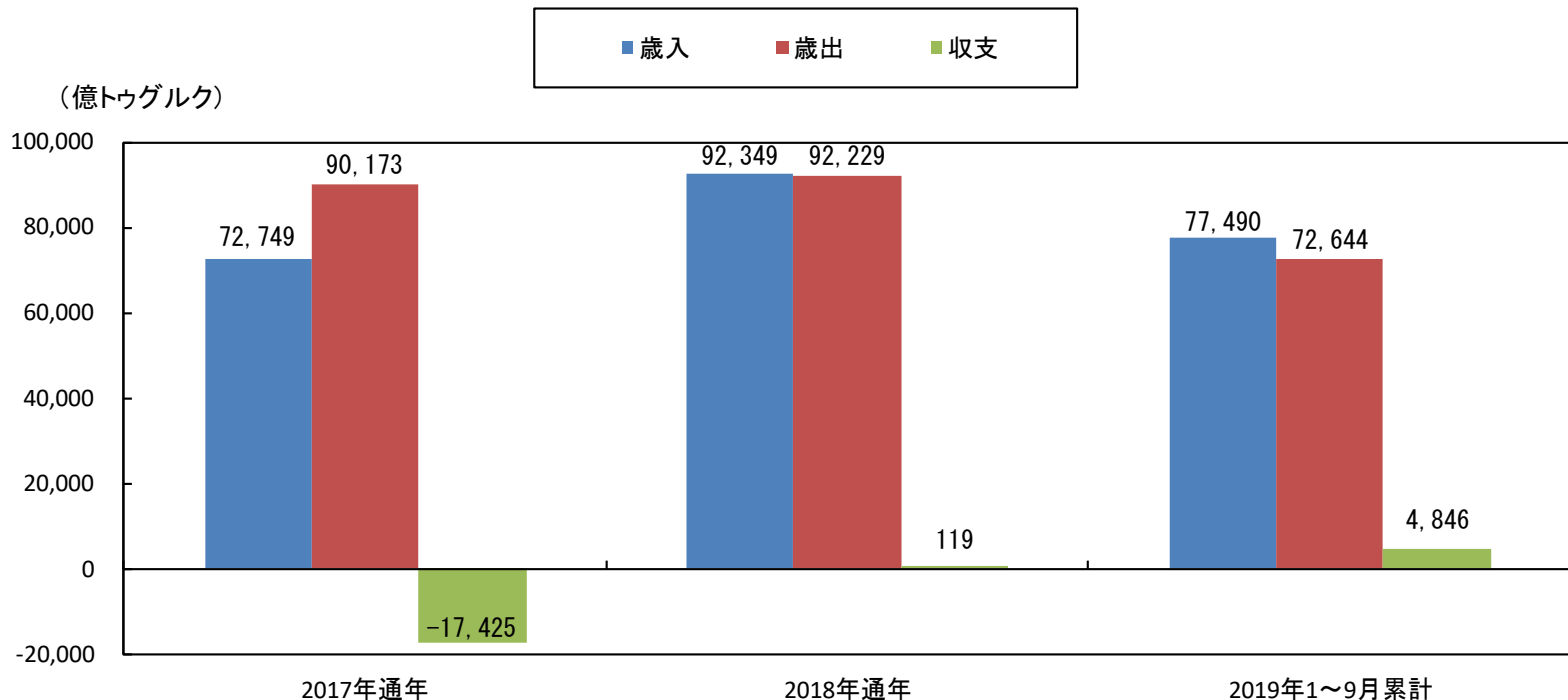


出所: 国家統計局

注: 2015年末を100%とする指数

8.歳入・歳出の推移

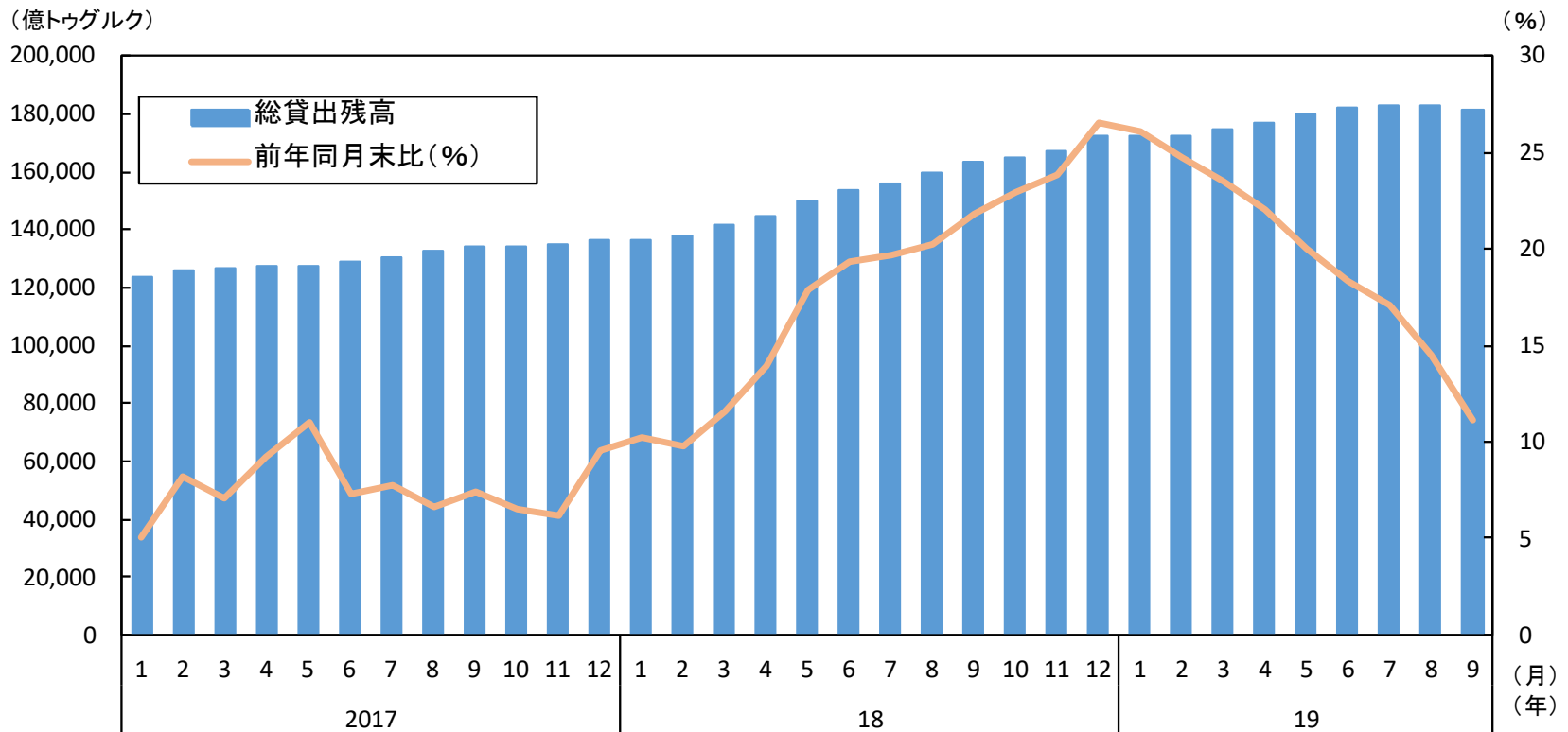
2019年1～9月累計における政府の歳入は7兆7,490億トウグルク、歳出は7兆2,644億トウグルクとなった。財政収支は、4,846億トウグルクの黒字となった。



出所: 国家統計局
注: 2019年は速報値

9.貸出残高

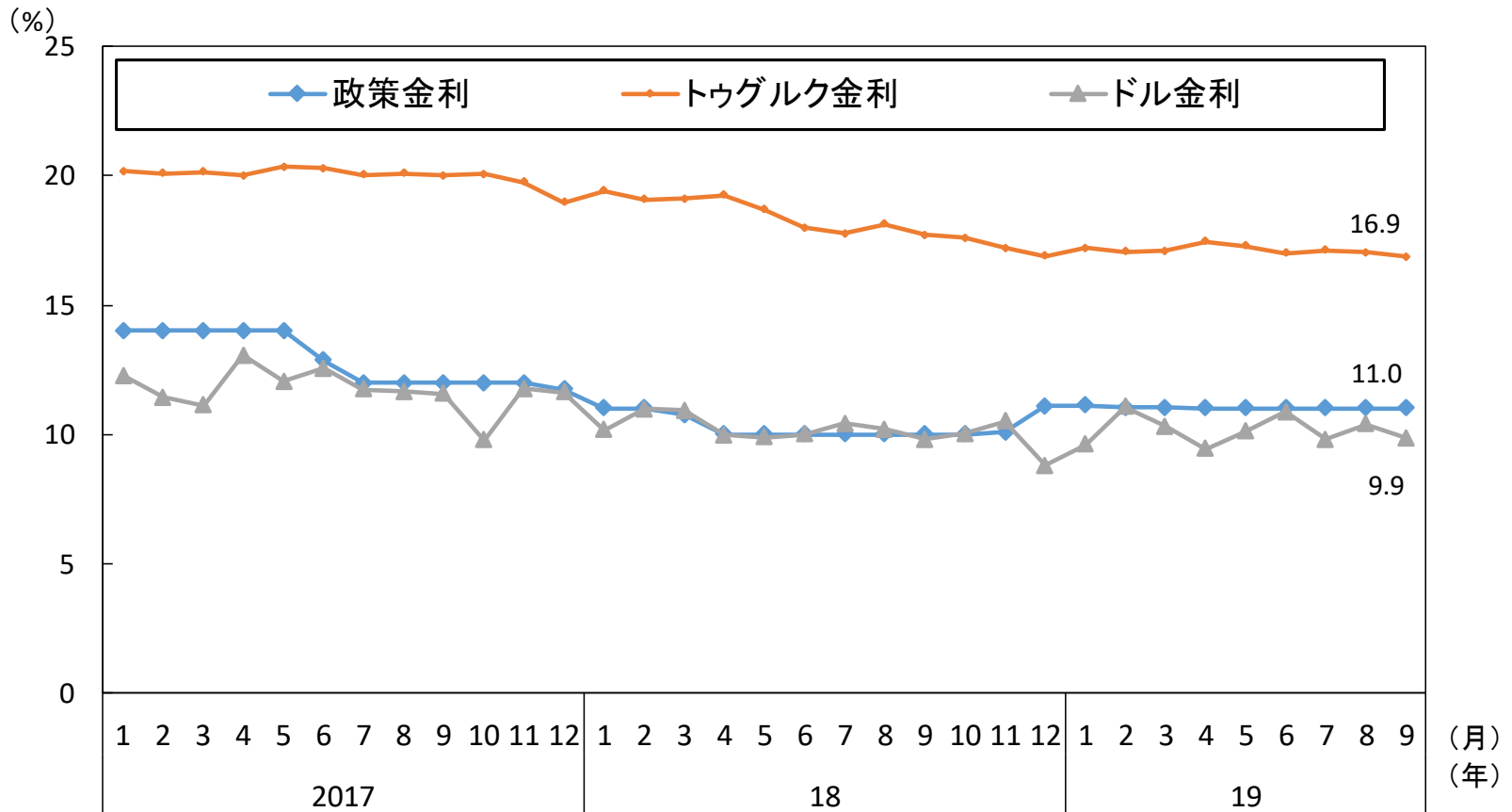
2019年9月末時点の総貸出残高は、前年同月末比11.1%増の18兆1,510億トウグルクだった。



出所: モンゴル銀行

10.貸出金利

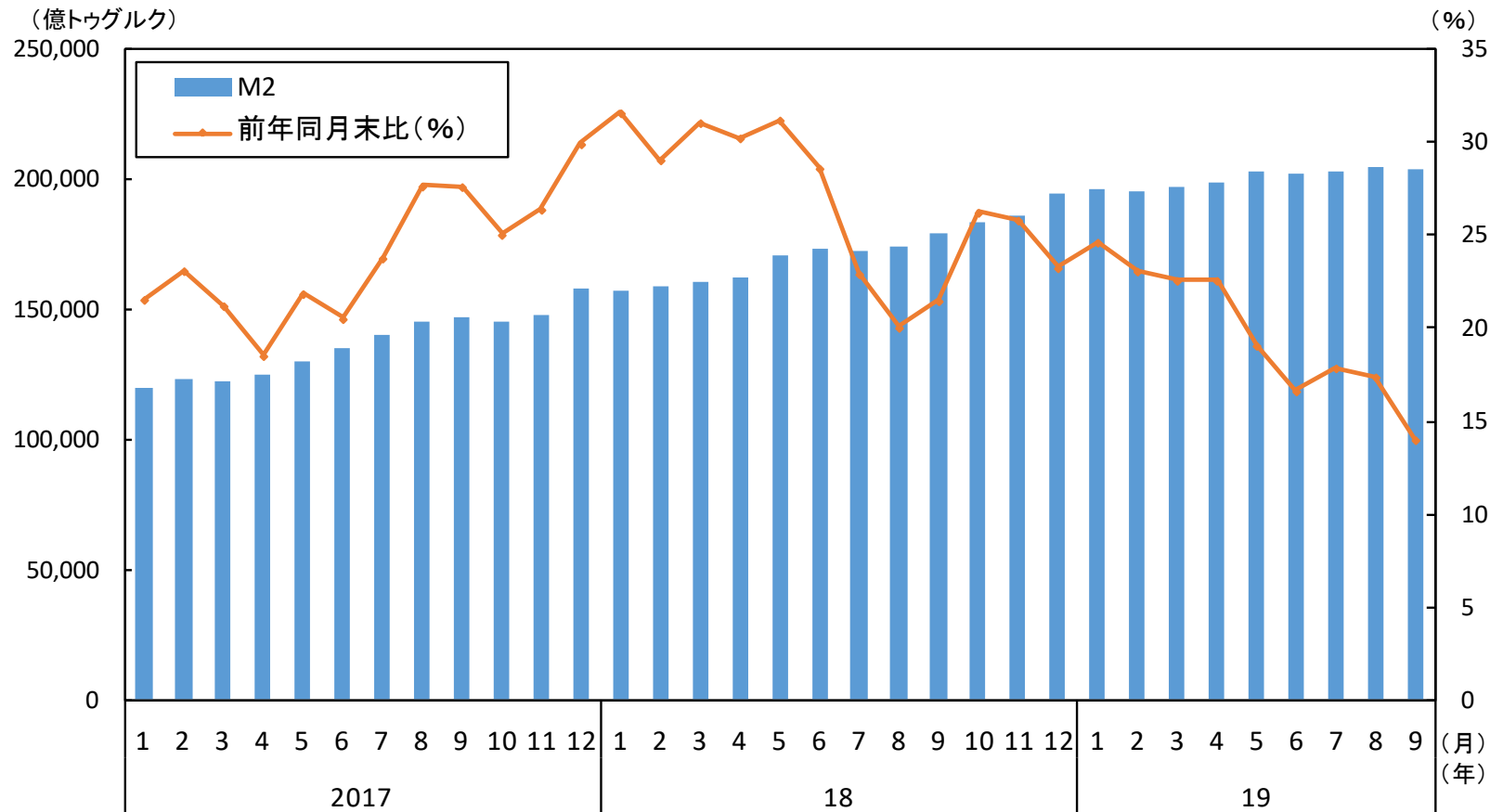
2019年9月の政策金利は、前年同月比1.0ポイント上昇の年利11.0%だった。
新規貸出金利はトゥグルクが同0.8ポイント低下の16.9%、ドルが0.1ポイント上昇の9.9%
だった。



出所: モンゴル銀行

11.M2の推移

2019年9月末のマネーサプライ(M2)は、前年同月末比14.0%増の20兆4,329億トゥグルクだった。

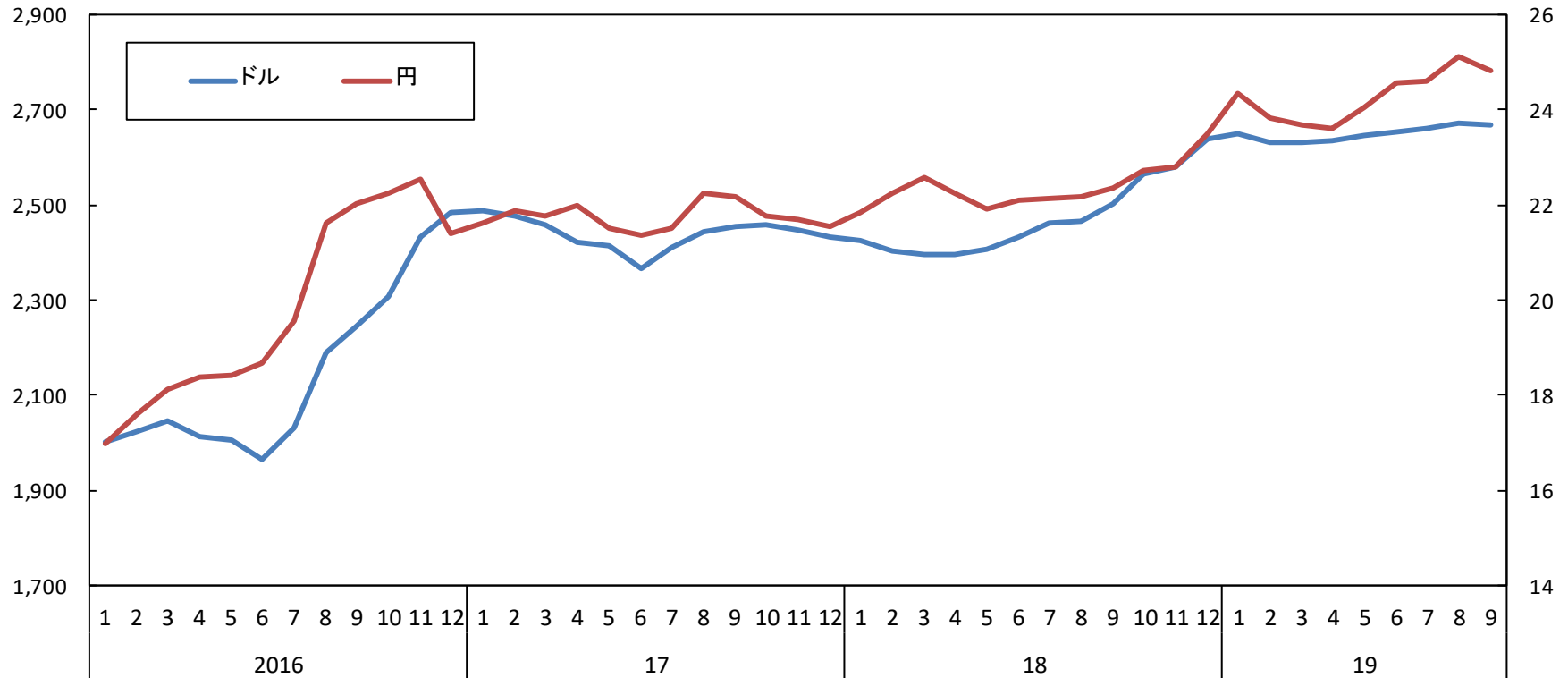


12. 対ドル・対円の為替レート

2019年9月は前月比で対円、対ドル共にトゥグルク高となり、1円24.8トゥグルク、1ドル2,670トゥグルクだった。

(トゥグルク/ドル)

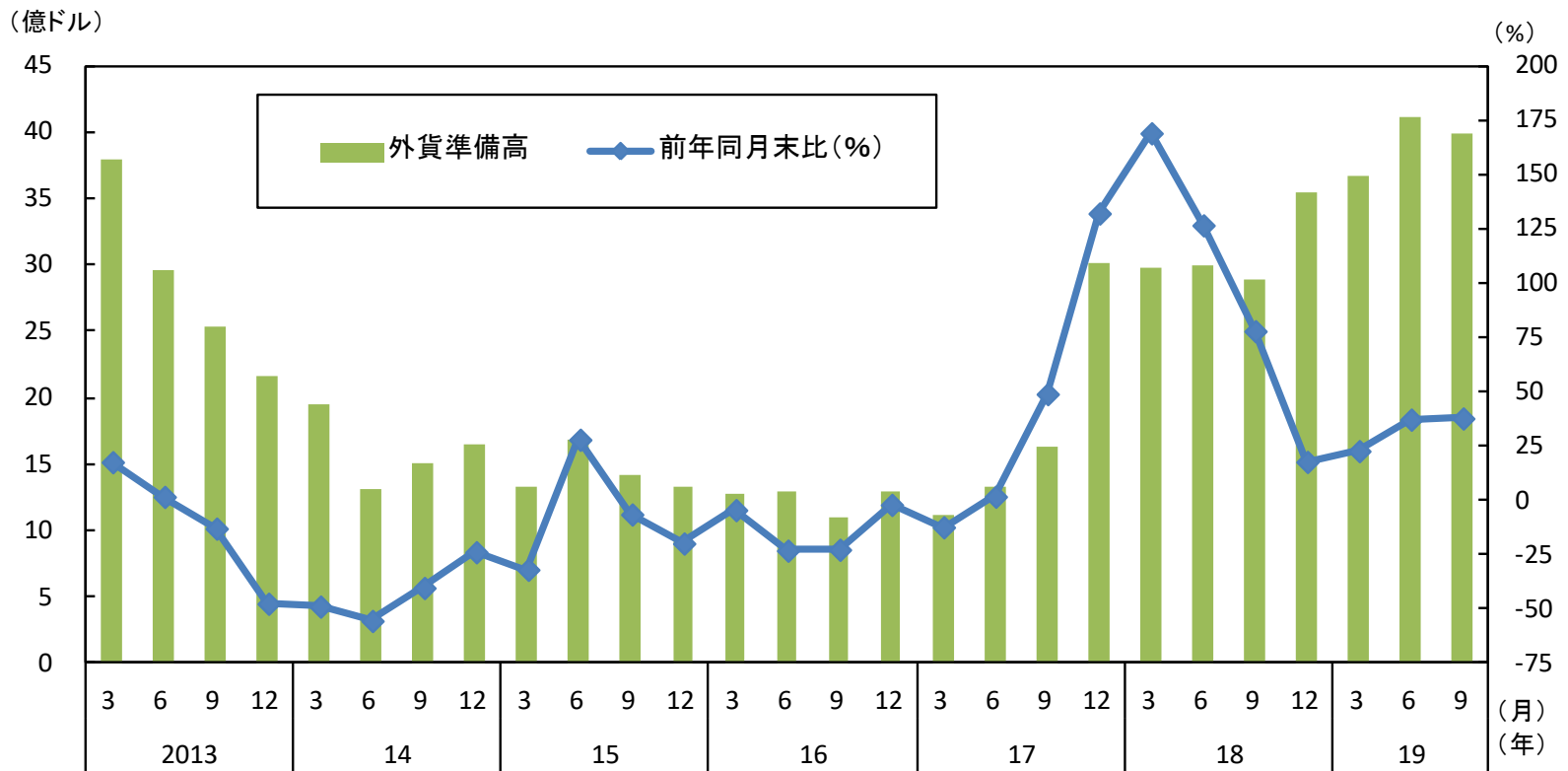
(トゥグルク/円)



出所: モンゴル銀行

13.外貨準備高

2019年第3四半期末時点におけるグロス外貨準備高は、前年同月末比37.7%増の39億8,600万ドルとなった。



出所: モンゴル銀行

14.主要輸出入品目

2019年1～9月の主要輸出品目のうち、石炭が前年同期比14.3%増加した。
輸入品目では、自動車およびその部品の輸入額が26.3%増加した。

(単位:100万ドル)

品目	2017年1～9月	2018年1～9月	2019年1～9月	前年同期比(%)
輸出	4,582.9	5,282.8	5,946.1	12.6
鉱物	3,649.9	4,538.5	4,962.6	9.3
石炭	1,730.2	2,133.7	2,438.6	14.3
卑金属およびその製品	75.1	71.2	49.7	△ 30.3
皮革および毛皮並びにこれらの製品	18.3	12.9	11.8	△ 8.8
生地およびその製品	291.4	360.5	388.8	7.8
石、人造石、貴金属および宝石	404.0	145.1	344.9	2.4倍
輸入	3,124.7	4,351.1	4,598.8	5.7
食料品	270.2	314.6	318.7	1.3
鉱物	737.6	976.0	1,016.9	4.2
ガソリン	184.2	224.0	237.9	6.2
ディーゼル	323.1	413.8	507.4	22.6
卑金属およびその製品	250.6	424.7	435.6	2.6
自動車およびその部品	450.0	683.0	862.7	26.3
機械器具、電気製品	633.2	934.2	943.6	1.0

2019年1～9月は速報値

出所: 国家統計局

15. 主要輸出相手国

2019年1～9月における主要輸出相手国のうち、輸出金額で1位の中国は前年同期比7.8%増、構成比は89.2%(3.9ポイント低下)となった。

国名	2017年1～9月		2018年1～9月		2019年1～9月		
	金額(千ドル)	構成比(%)	金額(千ドル)	構成比(%)	金額(千ドル)	伸び率(%)	構成比(%)
合計	4,582,872.2	100.0	5,282,769.0	100.0	5,946,060.1	12.6	100.0
中国	3,974,692.7	86.7	4,920,651.3	93.1	5,305,663.1	7.8	89.2
英国	455,721.0	9.9	162,280.5	3.1	266,457.3	64.2	4.5
シンガポール	13,326.1	0.3	16,928.9	0.3	142,233.7	8.4倍	2.4
ロシア	46,768.3	1.0	63,204.2	1.2	51,509.2	△ 18.5	0.9
オーストラリア	435.7	0.0	1,204.1	0.0	39,369.7	318.0倍	0.7
イタリア	32,324.7	0.7	37,001.7	0.7	33,221.3	△ 10.2	0.6
米国	6,432.0	0.1	5,158.9	0.1	22,565.2	4.4倍	0.4
韓国	6,287.0	0.1	14,847.8	0.3	20,727.1	39.6	0.3
日本	9,328.1	0.2	19,597.8	0.4	10,582.1	△ 46.0	0.2
ドイツ	9,019.4	0.2	8,643.0	0.2	8,089.0	△ 6.4	0.1
ベトナム	912.9	0.0	5,345.7	0.1	7,159.6	33.9	0.1
イラン	3,185.5	0.1	2,865.3	0.1	6,818.7	2.4倍	0.1
その他	24,438.6	0.5	25,039.7	0.5	31,664.0	26.5	0.5

注: 2019年1～9月は速報値

出所: 国家統計局

16.主要輸入相手国

2019年1～9月における輸入総額は前年同期比5.7%増加した。主要輸入相手15カ国のうち、第1位の中国と第2位のロシアで約6割を占める。日本は第3位で約1割を占める。

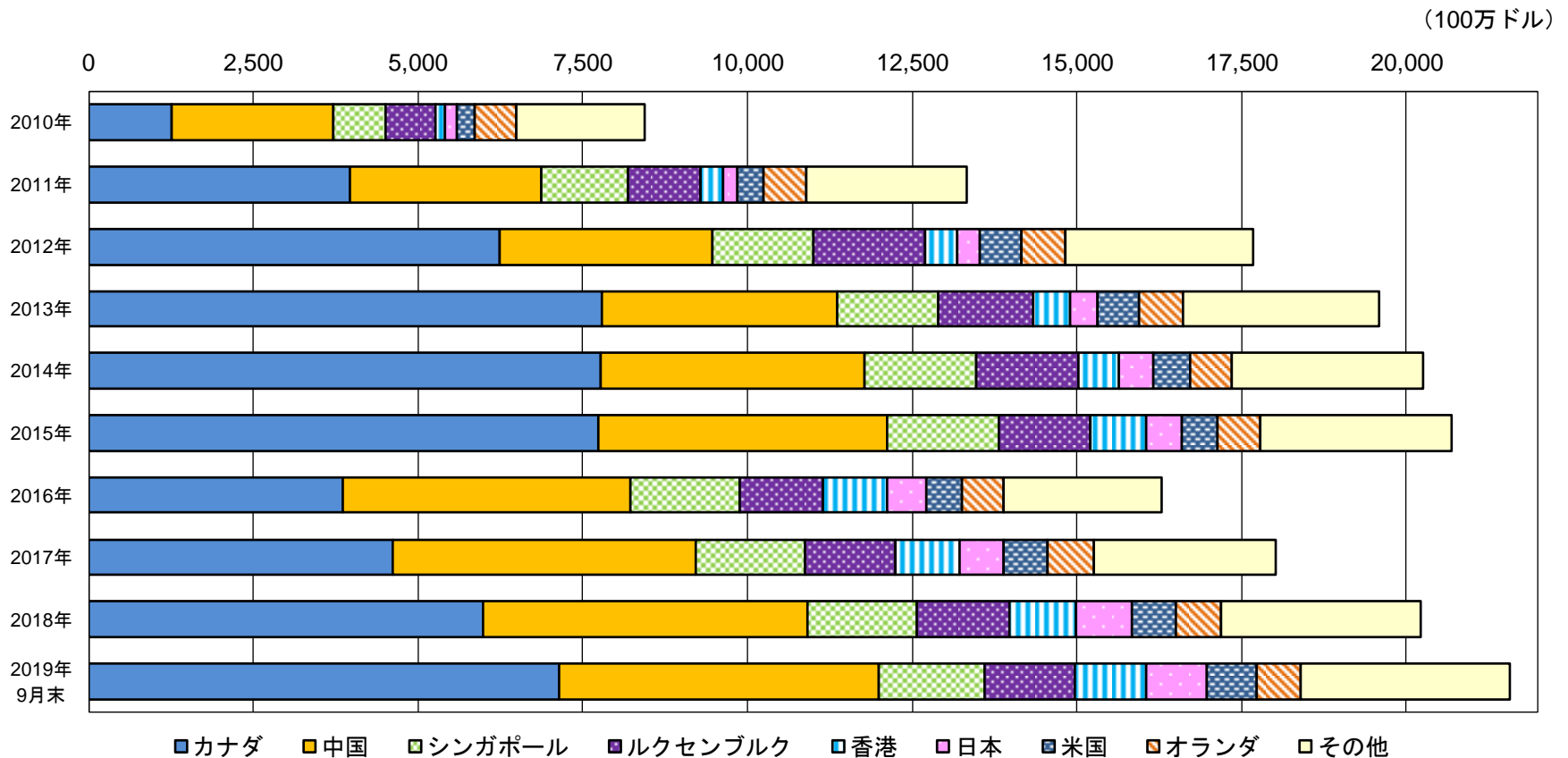
国名	2017年1～9月		2018年1～9月		2019年1～9月		
	金額(千ドル)	構成比(%)	金額(千ドル)	構成比(%)	金額(千ドル)	伸び率(%)	構成比(%)
合計	3,124,680.2	100.0	4,351,052.1	100.0	4,598,804.4	5.7	100.0
中国	1,008,504.3	32.3	1,503,923.7	34.6	1,547,374.5	2.9	33.6
ロシア	901,025.9	28.8	1,251,122.6	28.8	1,260,574.7	0.8	27.4
日本	282,742.0	9.0	424,165.2	9.7	474,285.1	11.8	10.3
米国	151,566.5	4.9	153,856.5	3.5	234,262.8	52.3	5.1
韓国	146,130.0	4.7	192,699.1	4.4	202,895.2	5.3	4.4
ドイツ	89,760.6	2.9	118,829.6	2.7	135,785.2	14.3	3.0
オーストラリア	26,589.5	0.9	33,083.9	0.8	46,224.9	39.7	1.0
ベトナム	29,426.6	0.9	36,311.2	0.8	44,238.4	21.8	1.0
ポーランド	34,087.1	1.1	38,309.6	0.9	41,197.9	7.5	0.9
マレーシア	28,970.2	0.9	36,044.5	0.8	38,617.9	7.1	0.8
カナダ	14,867.7	0.5	28,708.2	0.7	38,055.3	32.6	0.8
イタリア	34,131.9	1.1	41,792.4	1.0	36,484.6	△ 12.7	0.8
ブラジル	5,890.9	0.2	10,219.7	0.2	33,994.3	3.4倍	0.7
スウェーデン	18,580.2	0.6	30,984.4	0.7	33,389.4	7.8	0.7
トルコ	21,833.6	0.7	30,204.4	0.7	29,736.8	△ 1.5	0.6
その他	330,573.3	10.6	420,797.3	9.7	401,687.7	△ 4.5	8.7

注：2019年1～9月は速報値

出所：国家統計局

17.主要国・地域別直接投資額

2019年9月末の直接投資額(累計)は、216億ドルとなった。カナダ、中国、シンガポール、ルクセンブルク、香港の5カ国・地域からの直接投資が161億ドルで全体の74%を占めた。



出所：モンゴル銀行

18.主要国・地域別投資企業数

国家開発庁によると、2019年6月現在の主要国・地域別の直接投資企業数は、合計1万4,813社。このうち、中国が7,462社、全体の約5割を占めて最大。次いで韓国(2,509社)、ロシア(901社)、日本(650社)、米国(333社)等の順となっている。

なお、外務省が実施している海外在留邦人数調査統計(令和元年版(2018年10月1日現在))によると、進出日系企業の拠点数は456拠点であった。

19.主要業種別投資企業数

国家開発庁によると、2019年6月現在、主要業種別の直接投資企業数の構成は、貿易・レストランが1万89社で全体の3分の2を占める。このほか、鉱業(453社)、エンジニア施設・建築材料生産(451社)、観光(435社)、輸送(243社)、軽工業(210社)、食料品生産(209社)、農業(172社)、家畜産業の原料加工業(170社)、情報通信(131社)等となっている。

20. 企業の動向事例

モビコムがスタートアップ企業向けにシェアオフィスを開設

会社名:モビコム(日本のKDDIの子会社)

事業内容:通信業、金融業

設立:1996年

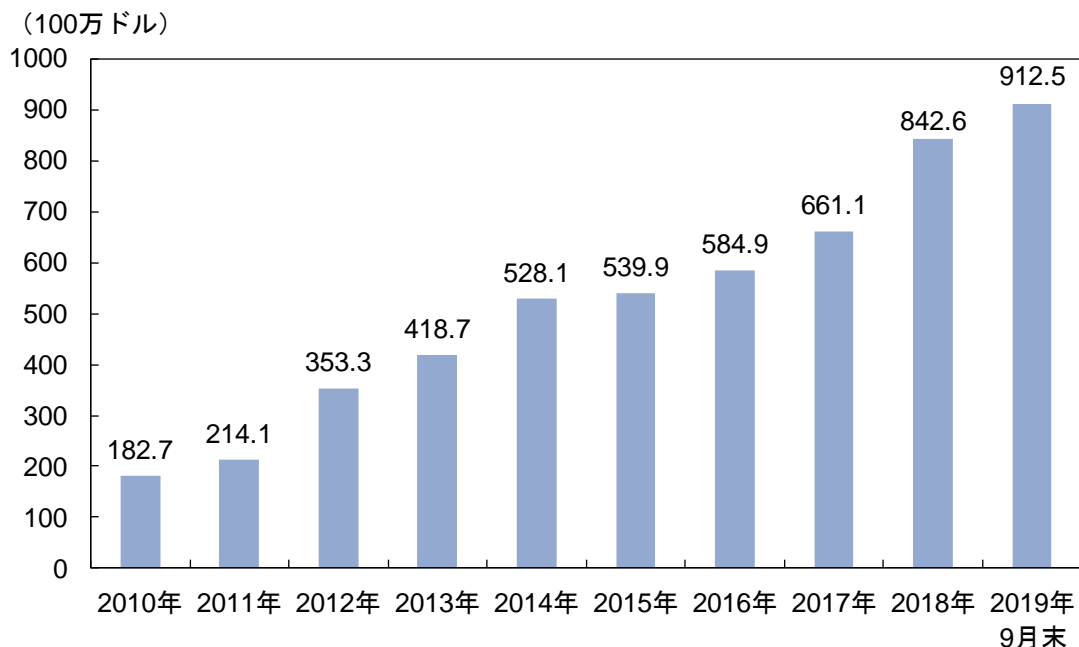
- モンゴルのIT・通信業大手のモビコム社が社会貢献(CSR)事業の一環として、スタートアップ企業向けに、ウランバートル市内にモンゴル最大となる800平方メートル(収容人数100人)のシェアオフィス「M-office」を11月15日に開設した。本社移転により空いたスペースを活用する。
- モビコムは、シェアオフィスを利用するスタートアップ企業に向けて財務、法務のアドバイスをを行い支援し、将来的には有望なビジネスへの投資も視野に入れている。
- モビコムの浜田社長は開所式の挨拶で「当社はIT分野で事業を行って23年になるが、この間CSRの一環として地方の衛生状況の改善など社会問題の解決に取り組んできた。これからは、それだけでなく当社の価値をより多くの人に届けるCSRに移行し、大企業だけでなく、当社と目標を同じくするスタートアップ企業との連携を強めていく」と述べた。
- 同シェアオフィスはウランバートル市内中心部のTEDYセンターにあり、オフィスの他に図書館、電話室、会議室、セミナーやイベント用の照明を備えたホールがある。また休憩室にはボルダリング(屋内壁のぼり)や卓球台もある。
- シェアオフィスでは、利用者の中でセミナーや、メンタープログラム、ハッカソン大会などが毎月企画される。

出所:[モビコムプレスリリース](#)、ニュースサイト[gogo.mn](#)

21. 日本からの直接投資

2019年9月末における日本からの直接投資額(累計)は、9億1,250万ドルとなった。
日本からの主要企業は、通信、銀行、製造、鉱業、鉱山機械・建設機械の販売、
建設やエネルギーなどの分野となっている。

主要投資企業名(順不同)



出所：モンゴル銀行

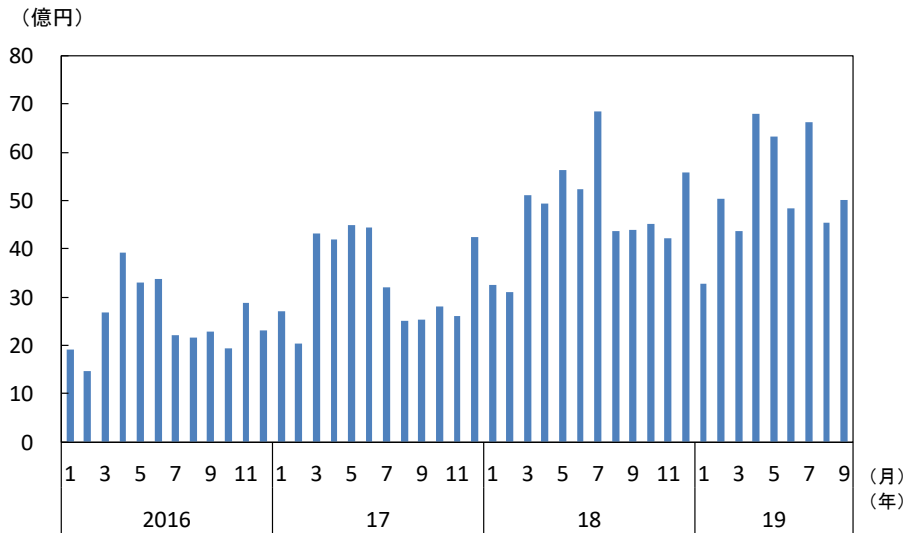
大日本土木	松坂屋建材
伊藤忠商事	日本工営
鴻池組	シスメックス
丸紅	TDB Leasing
住友商事	三井住友銀行
UNIGAS	三菱UFJ銀行
三井物産	加藤運輸
MobiCom	KR
双日	トヨタ自動車
フロンティア証券	FUSION CONSULTING
賛光精機	アポロビルディングサービス
三菱商事	大正法律事務所
東海運	東横イン
会沢高圧コンクリート	TOYOTA SALES MONGOLIA
HIS	ウーノアクティブ
岩田地崎建設	JT
原口総合法律事務所	摂津倉庫
Monnichi Today	エイト森
メガテック	電通データアーティスト
ユニメディア	Cominix

出所：[モンゴル日本商工会](#)

22. 日本との貿易概況

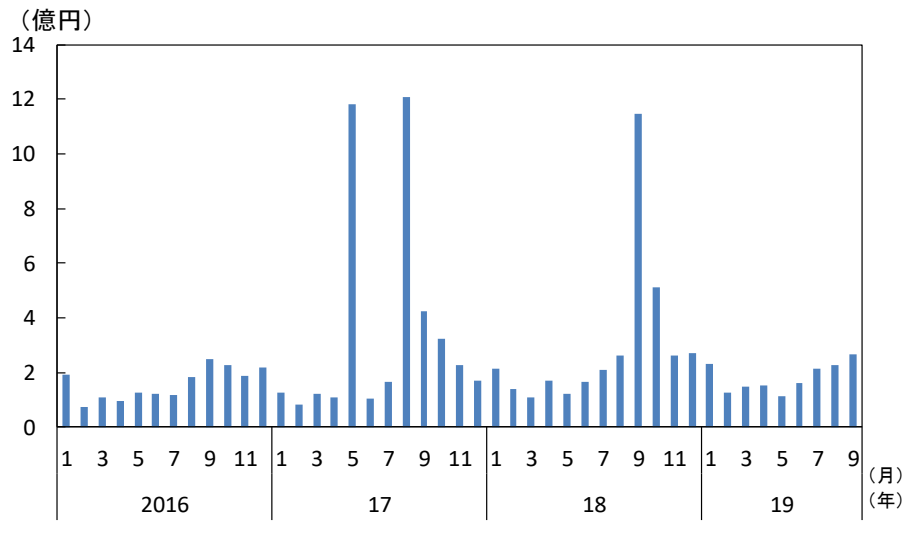
貿易額について日本側の統計をみると、2019年1～9月における日本の対モンゴル輸出は前年同期比9.3%増の468億円、日本の対モンゴル輸入は35.1%減の16億円となった。

日本の対モンゴル輸出



出所:財務省貿易統計(日本)

日本の対モンゴル輸入



出所:財務省貿易統計(日本)

レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20190024>

本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL : 03-3582-5181
E-mail : ORG@jetro.go.jp

禁無断転載